

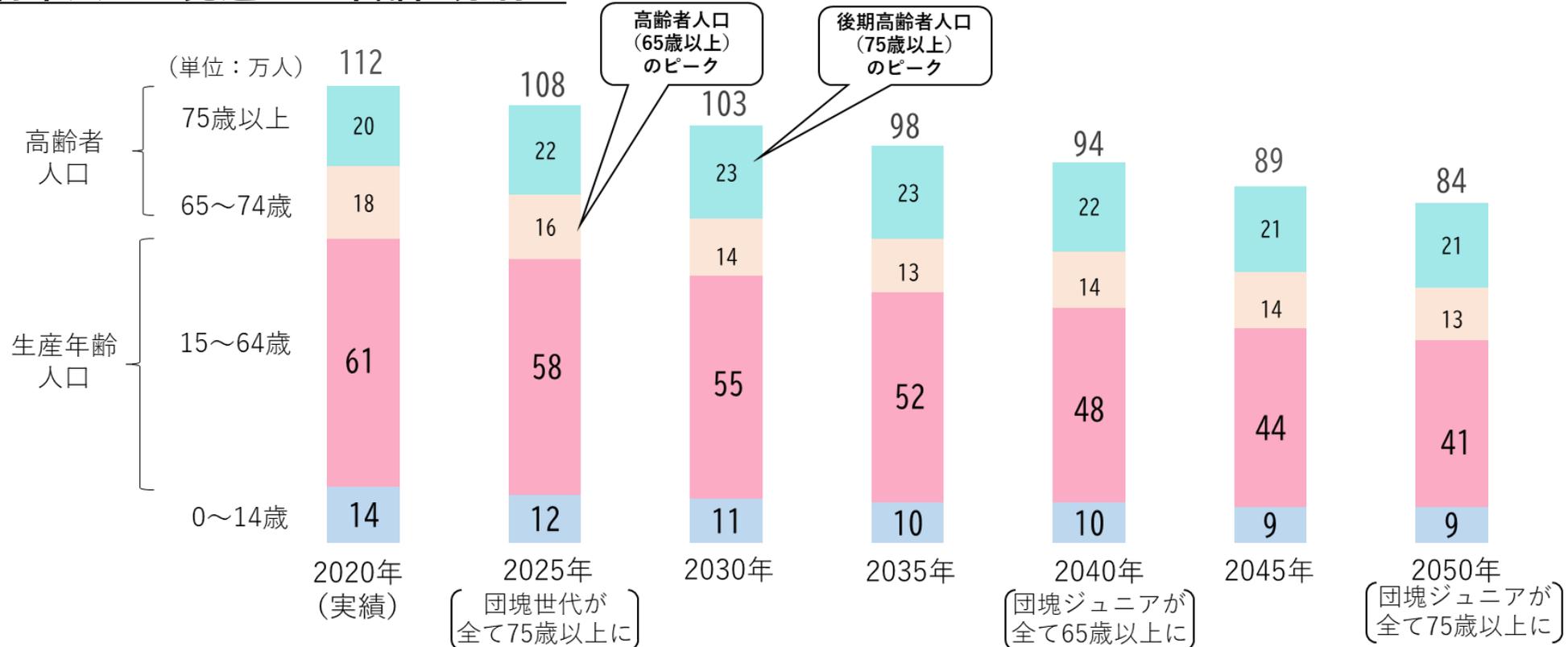
デジタル革命～おんせん県おおいたのDXへの挑戦～



今後見込まれる社会の変化

- 今後も引き続き急速な人口減少・少子高齢化が進行し、官民双方の担い手不足が深刻化するおそれ。
- 大分県の人口は、今後30年間で約25%減少する見通し。地域の人口密度の低下により、公共サービス等の生産性が下がり、必要なサービスの提供が困難になる懸念。

大分県の将来人口の見通し～年齢区分別～



「大分県DX推進戦略」

- 大分県では、急速な人口減少社会に対応するため、デジタルの力を最大限に活用し、公共サービス等の維持・向上と地域経済の活性化を図り、社会変革を実現することを目指す。
- 2021年4月、県の組織を改正し、「DX推進課」を設置。
- 2021年6月、知事を本部長とする「大分県DX推進本部会議」を設置。
- 2022年3月、「大分県DX推進戦略」を策定。

大分県DX推進戦略 全体像

ビジョン：

DXでもっと笑顔あふれる未来を創る

～「え？」が「お！」につながる～

3つの基本理念

県民中心の
デザイン思考による課題解決

多様な主体との連携による
「新たな価値」の創出

あらゆる層を
誰一人取り残さない

暮らしのDX

安全・安心のDX

未来を担う子どもたちのためのDX

暮らしを支えるDX

自分らしい暮らしの実現

産業のDX

事業者のDX支援全般

商工業のDX

農林水産業のDX

観光産業のDX

建設業界のDX

先端技術・DX関連産業の創出

行政のDX

住民の利便性向上

デジタルデバイド対策

行政の高度化・業務効率化

デジタルマーケティング

DXの推進基盤

社会のDXを支える基盤

デジタルマーケティング（再）

行政のDXを支える基盤

デジタルデバイド対策（再）

セキュリティ、業務継続性の確保

行政のDX事例① 行政手続の電子化

ビジョン・ありたい姿 行政サービスのデジタル化、オンライン化を進め、県民の利便性を高める

取組 令和6年度までに、**行政手続を100%電子化**

背景・課題

- コロナ禍で我が国の**行政のデジタル化の遅れ**が顕在化
- 非対面・非接触ニーズの拡大
- マイナンバーカードの普及率の向上
(R6.9末大分県保有率76.9%)



取組内容

行政手続の100%電子化

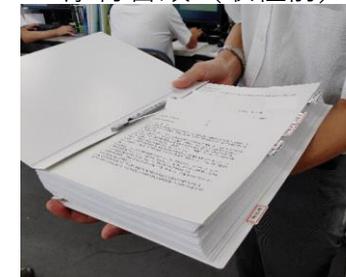
【実施例】

- ①大分県災害時等小規模事業者持続化支援事業費補助金では、添付書類を削減するとともに、添付書類を郵送から写真データの送信に切り替え、オンラインで手続を完結できるようにした
- ②高等学校等就学支援金では、マイナンバーカードをスマホにかざして課税情報を自動で取り込むことで、保護者は課税証明書添付が不要となり、職員の確認作業も軽減できた

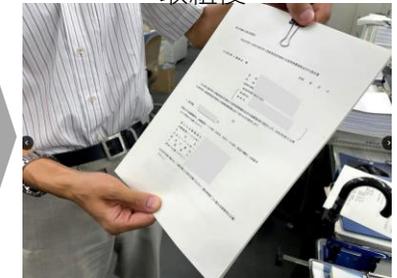
▼行政手続の電子化に関する進捗状況

	～4年度	5年度	6年度	合計
手続数	1,771 (53%)	1,029 (84%)	543 (100%)	3,343
年間件数	682,375 (76%)	181,517 (96%)	37,447 (100%)	901,339

▼大分県災害時等小規模事業者持続化支援事業費補助金添付書類（取組前）



30～50枚程度から



5枚程度に

成果

令和5年度までに手続数ベースで84%の行政手続を電子化し、県民の利便性を向上

行政のDX事例② 公金収納のキャッシュレス対応

- ビジョン・ありたい姿**
- ・多様な決済手段の提供、家からでも申請・支払が可能なサービスを提供し県民利便性を向上
 - ・現金取扱事務の縮減等による職員の業務効率化

取組

- ・県の全ての公金納付窓口におけるキャッシュレス対応の推進
- ・全ての行政手続の電子化に伴うオンライン決済の導入

背景・課題

【背景・国の動き】

- ・コロナ禍以降の非接触化の流れ
- ・インバウンドの増加

行政での対応に遅れ

【取組前の状況】

- 県民
- ・支払手段は現金のみ
 - ・窓口まで来所の必要あり

- 県
- ・現金保管、銀行入金の手間
 - ・手書領収書の作成が必要

取組内容

➤ キャッシュレス端末の導入

- 全ての納付窓口（94箇所）への端末の導入
 - ・年間の取扱い件数が多い窓口には、自動釣銭機付きの端末を設置（現金管理の効率化）
 - ・本庁は、納付窓口を一元化（納付センターを設置）
- 主な導入箇所
運転免許センター（免許更新(R6運用開始)）
警察署（運転免許、自動車保管場所等）、保健所（食品営業許可等）
土木事務所（建設業許可等）、指定管理施設（使用料等）

➤ 電子申請に伴うオンライン決済の導入

- オンライン決済機能のある電子申請システムの導入により、自宅からでも手数料等が支払い可能に
- 主な手続き 県立学校入学料、納税証明書、電気工事業者登録 等



成果

- ・支払手段の多様化、窓口の待ち時間の削減等により県民の利便性が向上
- ・現金管理の省力化、手書領収書の削減（レシートに代替）等により県の業務が効率化

先進的な取組事例① 県内全市町村による共同目標の設定

- 住民に身近な市町村の行政手続についても、DXによる利便性・効率性の向上を図ることが必要。
- 県内全18市町村の副市町村長で構成する「市町村行政DX推進会議」を設置し、県と全市町村が連携。全市町村で共同目標を設定し、フロントヤードのデジタル化を推進中。
- 県は、標準的な電子申請フォームを作成して市町村へ提供するなどサポート。

行政手続の電子化

(概ね2024または2025年度まで)

- 22の事務※の電子化を目指す
- 市町村は、22事務に関する手続で主要なものを選定し、計画的に電子化

※児童手当、子育て支援、子ども預かり、特定公的給付、職員採用、選挙、財産管理、証明書、引越、税（住民税、固定資産税、軽自動車税、その他）、国民健康保険、生活保護、介護保険、高齢者医療、障害福祉、上下水道、狂犬病予防、道路占用、被災者支援

(国が電子化を必須としているのは下線部の事務のみ)

公金収納のキャッシュレス対応

(2025年度までに開始)

- 行政手続の電子化に合わせて、電子申請システムで手数料等のオンライン納付に対応
- 申請件数の多い窓口で、各種証明書※の手数料のキャッシュレス納付に対応

※住民票の写し、戸籍謄本・抄本、納税証明書、印鑑登録証明書など

施設のオンライン予約対応

(2025年度までに開始)

- スポーツ施設、中央公民館等の会議室、キャンプ場のオンライン予約対応を開始
(指定管理施設は次の更新までに開始)
- 施設窓口やオンラインでのキャッシュレス納付も可能な限り対応

先進的な取組事例② 災害時のドローン活用

- 近年、頻発・激甚化する豪雨等の自然災害により、各地で甚大な被害が発生。
- 2023年3月、県と大分県ドローン協議会(企業等約200会員)は、災害時のドローン活用に係る協力を開始。
- 同年6月の豪雨災害では、県の要請で同会員企業がドローンによる緊急被災状況調査を実施。迅速な被害把握と情報共有に貢献。発災直後の孤立世帯への救援物資のドローン配送も全国初で実施。

■調査実績 2023年：8箇所（※水中含む。5事業者）、2024年：10箇所（7事業者）



災害現場全容の把握



孤立世帯への救援物資配送

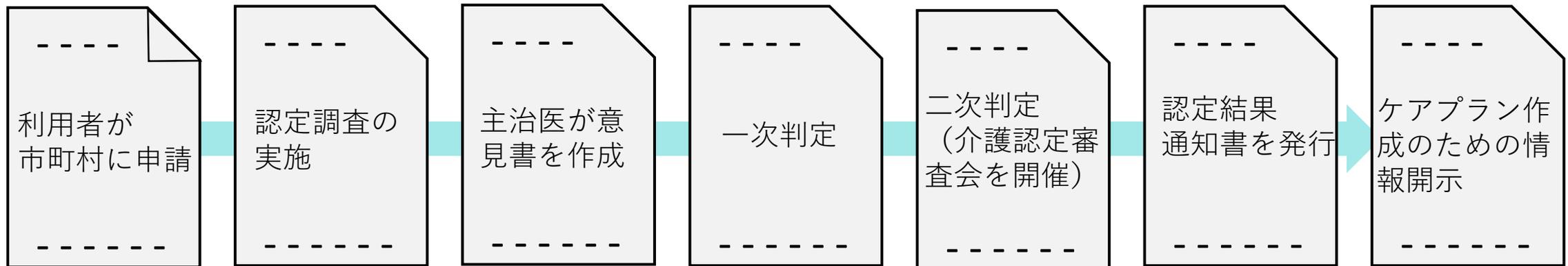
【事業連携スキーム】



先進的な取組事例③ 要介護認定業務のDX

- 高齢化の進展に伴い、要介護等認定者数は一貫して増加傾向。全国で2010年506万人から2023年には708万人へと約4割増加。
- 事務処理を担う市町村の負担も増大しており、認定事務の迅速化・効率化が不可欠。
- 大分県は、自治体・医療機関のシステム改修やタブレット等の導入により、全国で初めて、一連の認定事務すべてのデジタル化に挑戦中。（デジタル田園都市国家構想交付金のTYPES(デジタル行財政改革先行挑戦型)に採択)

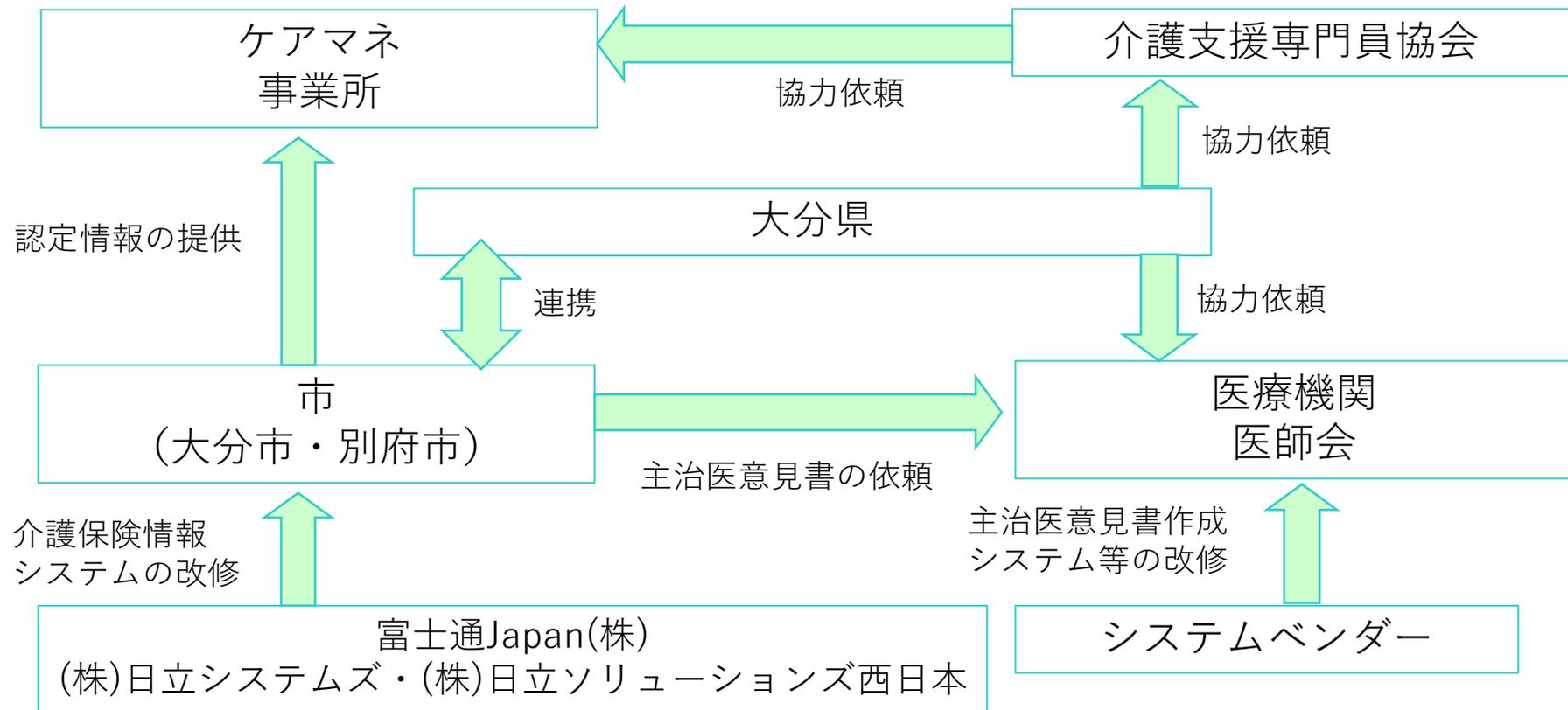
認定事務の流れ



先進的な取組事例③ 要介護認定業務のDX(つづき)

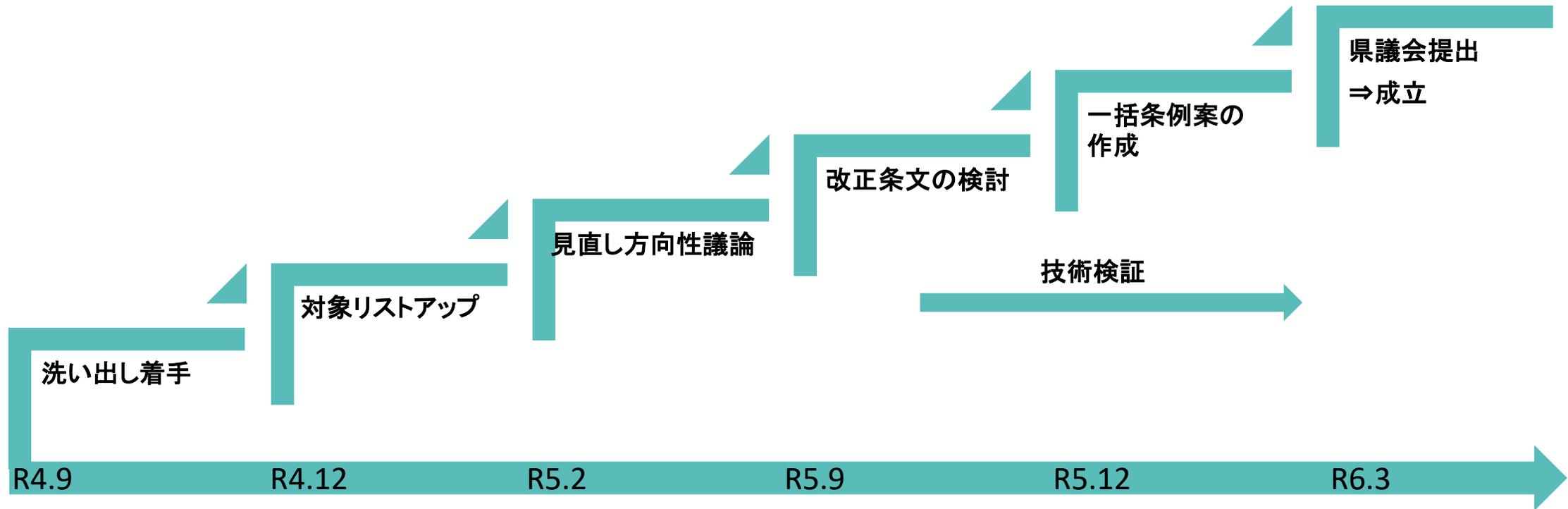
- 認定審査会のオンライン開催等のデジタル化を先進的に進めている大分市及び別府市と共同で実施。加えて、医療機関及び医師会、ケアマネ事業所等の多様な主体と連携して事業を推進中。
- 来年度以降は、大分市・別府市以外の市町村にも横展開を予定。

【事業推進体制】



先進的な取組事例④ アナログ規制の見直し

- 国の法令等と同様に、県の条例や規則等にはデジタル活用を阻害するアナログな規制が多数存在。
- 大分県は、全国の都道府県で初めて、アナログ規制の洗い出しから技術検証、条例改正まで実施。



先進的な取組事例④ アナログ規制の見直し(つづき)

アナログ規制洗い出し結果：974条項

- 国の法令等による規制：576条項
- 県の条例等による規制：398条項

→ 国の法令等に従い対応

→ デジタル活用等による見直し

洗い出し結果

	計	国規制	県規制
目視	194	87	107
定期検査	74	46	28
対面講習	180	163	17
常駐・専任	174	172	2
実地監査	25	14	11
書面掲示	151	68	83
往訪閲覧	110	26	84
フロッピー等	66	0	66
計	974	576	398

県規制の見直し状況

(R6年7月時点)

	計	見直し済み	見直し予定	改正不要 (現行でデジタル 可)	改正不要 (アナログ維持)
目視	107	10	1	18	78
定期検査	28	1	0	5	22
対面講習	17	2	0	9	6
常駐・専任	2	0	0	0	2
実地監査	11	1	1	3	6
書面掲示	83	10	15	32	26
往訪閲覧	84	29	11	28	16
フロッピー等	66	57	0	8	1
計	398	110	28	103	157

先進的な取組事例④ アナログ規制の見直し(つづき)

部局別洗い出し状況

	計	総務部	企画振興部	福祉保健部	生活環境部	農林水産部	商工観光労働部	土木建築部	会計管理局	労働委員会事務局	議会事務局	人事委員会事務局	監査委員事務局	教育庁	警察本部	病院局	企業局
目視	194	42		8	16	20	1	21	6	3		1		4	50	4	18
定期検査	74	3			18	3		17	6				1		21		5
対面講習	180			148	7	1	8	1							12		3
常駐・専任	174			153	1	1	2	3							12		2
実地監査	25	1	1			14	4								5		
書面掲示	151	10	1	43	29	6	2	19	1	1	1			1	36		1
往訪閲覧	110	22			25	7	3	21		2	7	2	2	3	12	2	2
フロッピー等	66	17		9	3	4		6	1	2	2	2	2	2	12	2	2
計	974	95	2	361	99	56	20	88	14	8	10	5	5	10	160	8	33

先進的な取組事例④ アナログ規制の見直し(つづき)

規制分類	規定の例	見直し内容
目視	大分県環境緑化条例 第23条第1項 ・ 県緑化地域の保全等に関する実地調査 (農林水産部森との共生推進室)	<ul style="list-style-type: none"> ドローン搭載カメラによる画像等で確認が可能な場合、実地調査を代替
定期検査・点検	大分県道路管理パトロール実施要領 ・ 目視による路面の劣化状況等の点検 (土木建築部道路保全課)	<ul style="list-style-type: none"> 国・他県の状況を注視(路面点検への画像解析技術活用等)
対面講習	小規模事業経営支援事業費補助金の実施方針について ・ 事業者に対する巡回相談・指導 (商工観光労働部商工観光労働企画課)	<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる相談・指導も実施可
実地監査	小規模事業経営支援事業費補助金の運用について ・ 商工会等への面談による事業計画の聞き取り (商工観光労働部商工観光労働企画課)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン化対応
書面掲示	大分県行政手続条例 第15条 ・ 不利益処分の名宛人の所在が不明の場合の公示 (総務部法務室)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン化対応
往訪閲覧・縦覧	知事が管理する公文書の公開等に関する規則 第7条 ・ 公文書の公開方法 (総務部県政情報課)	<ul style="list-style-type: none"> オンライン化対応

先進的な取組事例④ アナログ規制の見直し(つづき)

- アナログ規制の見直しに当たっては、規制の目的が、既存のデジタル技術の活用によっても達成可能かの検証が不可欠。
- デジタル庁事業への参画を通じ、大分県の複数のアナログ規制について、民間企業が有するデジタル技術による代替可能性の検証を実施。
 - ①「大分県環境緑化条例」の実地調査：ドローンやAIを活用した樹木・樹林の現地調査のデジタル化
 - ②「火薬類取締法施行細則」の実地調査：オンライン会議システムを活用した火薬類管理の実地検査の遠隔化
 - ③「大分県企業局事業用電気工作物保安規程」の定期巡視：AIによるアナログ計器読取を活用した発電所巡回業務の遠隔化

【①の技術検証事例 ⇒ 代替可能性が確認でき、条例改正が実現】

これまで

現地への立入検査
で樹林等を調査



レーザによる樹木周囲測定

ドローンに搭載したレーザスキャナで、対象樹木を上空からスキャンして作成した3D点群により、処理ソフトで樹木周囲を測定



ドローンによる樹林面積測定

ドローンに搭載したカメラで保護樹林を撮影した静止画を用いて作成したオルソ（正射投影）画像により、保護樹林対象面積を算出



先進的な取組事例④ アナログ規制の見直し(つづき)

- アナログ規制は見直して終わりではなく、県民サービスの向上や行政の効率化等のデジタル化の恩恵を「見える化」することが重要。民間技術の積極的活用等により、更なるデジタル活用を推進。
- また、先進自治体として、デジタル庁事業への協力等を通じ、一連の見直しに係るノウハウや資料提供等により、他自治体の取組にも貢献。

【アナログ規制の見直しが県民サービス向上につながった事例】

小規模事業経営支援事業費補助金業務のデジタル化

「小規模事業経営支援事業費補助金の運用について」を改正し、商工会議所・商工会（計27団体）に対して毎年対面で行っていたヒアリングをすべてオンラインで実施。関係者が県庁等に往訪する時間を短縮。



行政文書公開業務のデジタル化

「知事が管理する公文書の公開等に関する規則」及び「大分県情報提供事務取扱要綱」を改正。請求者は県庁に往訪せずとも申請及び閲覧がオンラインで完結し、複写の費用も不要。

【これまで】 ・紙で申請 →紙で公開
・オンラインで申請 →紙で公開

【見直しにより追加】 ・オンラインで申請 →オンラインで公開

※2024年4～9月の利用実績

- ・情報公開69件のうち22件がオンライン公開（32%）
- ・情報提供840件のうち374件がオンライン公開（45%）

